



たはらトピックス

新地方公会計制度に基づく 平成30年度の財務書類を公表

本市

の財政状況について、一年間の現金収支に年度末の資産や負債の状況などを加えて、企業の決算に準じた形で公表しています。総務省が示す「統一的な基準」で作成した、普通会計の財務書類4表を用いて説明します。

▼財政課 ☎ 27・8601

貸借対照表(H31・3・31現在)

表の左側(資産の部)には本市が所有する資産の種類と金額を、右側(負債の部・純資産の部)はその資産を取得したときの財源の出どころを示しています。



■資産の部

1,464億円

固定資産

道路・施設など

1,236億円

投資その他資産

基金・出資金など

126億円

流動資産

現金・預金など

102億円

■負債の部

市債など将来世代の負担額

258億円

■純資産の部

市税など今までの世代の負担額

1,206億円

◎平成29年度末 純資産残高	1,211 億円
⑨ 1年間の変動	△ 5 億円
内 ⑩純行政コスト	△ 273 億円
内 ⑪ 税金・国庫補助金など	265 億円
内 ⑫ 資産評価差額など	3 億円
①平成30年度末 純資産残高 (◎+⑨)	1,206 億円

貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動を示しています。

純資産変動計算書 (H30・4・1～H31・3・31)

⑬ 経常費用	290 億円
内 ⑭ 業務費用 人件費・消耗品費など	188 億円
内 ⑮ 移転費用 社会保障費・補助金など	102 億円
⑯ 経常収益(使用料・分担金など)	17 億円
⑰ 純経常行政コスト(⑬-⑯)	273 億円
⑱ 臨時損失	1 億円
⑲ 臨時利益	0 億円
⑳ 純行政コスト (⑰+⑱-⑲)	274 億円

行政コスト計算書 (H30・4・1～H31・3・31)

行政サービスの提供にかかった消費的な支出の内訳を示しています。

分析

財務書類から分かること (前年度比)

① 純資産比率 82.4% (+0.8%)

総資産のうち、負債を除いた純資産の割合です。市債の減少などにより、前年度よりも上昇しました。

② 1人当たり市債残高 27万8千円(△1.2万円)
返済が進み、市債残高は前年度よりも減少しました。

資金収支計算書 (H30・4・1～H31・3・31)

現金の流れを示し、どのような活動に資金を使用したかを表しています。

①平成29年度末 資金残高	10 億円
② 1年間の変動	14 億円
内 ③ 業務活動収支 人件費・物件費・市税など	44 億円
内 ④ 投資活動収支 建設費・基金繰入金など	△ 22 億円
内 ⑤ 財務活動収支 償還金・借入金など	△ 8 億円
⑥ 歳計外現金増減	0 億円
⑦平成30年度末 資金残高 (①+②+⑥)	24 億円